複合構造化による鋼製柱の耐震補強法の精度向上に関する研究

前橋工科大学 学生会員 〇梶川 誠司 前橋工科大学 正会員 谷口 望

1.はじめに

既存の橋梁は寿命の目安とされる約50年を経過し, 高齢化が問題になっている.これに伴い,維持管理・補 修補強の重要性が高まっている.そこで,補修補強の 具体案として既存の鋼製柱にコンクリートを巻き,複 合構造化による補修補強を行うことを考えた.今回 は,H 鋼にポリマーセメントモルタルを被覆し,コン クリートを巻く複合構造化を行った.

本研究では,溶接の際に生じる残留応力の有無により,解析結果がどのように変化するかを検討し,実験 結果との比較により考察を行った.

2. 押し抜きせん断試験

鋼板(w150×d9×h370)にゴムラテックスモルタル (w250×d250×h300)で取り付けた試験体を扱う.鋼板 の表面を(1)ブラスト加工,(2)グラインダ加工,(3)黒皮 処理の3種類の試験体で試験を行った.

試験体を一軸圧縮試験機に設置し,試験体の鋼板の 上面に荷重をかける.変位計を加圧板に2か所設置し, 鋼材のずれ変位が 5mm に達するまで載荷する.試験 の結果を表1に示す.ここでのずれ変位は2つの変位 計の平均を表記する.

	圧縮強度	引張強度	引張降伏強度
	(N/mm²)	(N/mm ²)	(N/mm ²)
コンクリート	36	3.6	_
鋼材		400	245
内部鉄筋		440	295

表1 試験結果

3. 柱実験(写真1)

試験体は H-194×150×6×9 の形鋼,せん断スパン 1220mmの柱とし,水平載荷試験を実施する.また基部 は 30mm 鋼板の上に全周隅肉溶接で取り付けること を基本している.試験体は載荷方向のより剛性が異な る構造であるため,強軸,弱軸の2つの試験ケースを実 施する.それぞれの試験ケースの補強前,補強後で試

キーワード 鋼構造 補修補強 複合構造化

テキー 武家や開選的と開選及

連絡先 〒3710816 群馬県前橋市上佐鳥町 460-1 前橋工科大学 社会環境工学科 TEL027-265-011

-47-

験を実施する.また,全ての試験体の鋼材の表面はグ ラインダ加工をしている.

載荷方法としては,試験体を反力床にPC鋼棒にて 固定し,載荷はコンクリート補強前後の二回行う.一 回目は、鋼材の弾性域内(ひずみ値管理±950µの時 は最大荷重)で交番載荷(引き→押し)を行う.二回目は 根巻き後、終局状態まで単調載荷行う.また,試験体の 各部にはひずみゲージと変位計を設置した.

4. 解析方法

材料条件は表 2 と表 3 に示す.解析は有限要素法解 析 FINAL を用いて行う.モデル化した試験体を図 1 に示す.複合構造化後では,鋼材とコンクリートとの 間に接合要素(フィルム要素)を挿入し,面と面の付着 を考慮する.拘束条件はボルトのゆるみを再現するた めに本来のボルトの固定位置から外側の位置,底板の 角(図1に示す)を全固定(XYZ 並進 XYZ 回転を固定) した.また,溶接の際に生じる残留応力を考慮するた め,文献 2)に示された実験結果より図 2 のモデルを仮 定して解析した.また,併せて,底板部にも図 2 の残留 応力に応じた残留応力を導入した.強軸補強後の載荷 方法は Y 軸方向に荷重をかけ,変位が 260mmになる まで荷重をかけた.

表2 材料定数¹⁾

	ヤング率(N/mm ²)	ポアソン比
コンクリート	$3.1 imes 10^4$	0.2
鋼材	$2.1 imes 10^{5}$	0.3



写真1 試験体補強前と補強後

表3 材料定数

	最大荷重	最大応力	最大荷重時の
	(kN)	(N/mm^2)	変位(mm)
(1)	470.3	5.100	1.867
(2)	385.2	4.177	0.707
(3)	183.3	1.983	0.499





5. 結果

補強後のモデルにおいて,本来のボルトの位置で固 定した場合とボルトのゆるみを再現するために固定 位置を変更した場合との比較を荷重-変位グラフで 図3に示す.なお,強軸モデルを使用した.

補強後の実験結果では、コンクリートにひび割れが 発生し、鋼板とコンクリートに剥離状態が生じた.残 留応力を考慮した解析値、残留応力を考慮していない 解析値と実験値の比較を荷重-変位グラフで図4に示 す.次に、H 鋼下端部の引張側フランジ(図 1 のΔに示 す)の荷重-ひずみグラフを図5に示す.



6. まとめ

図3の荷重-変位グラフにおいて固定位置を外側 に変更したことによりボルトのゆるみを再現でき, 実験値に近づいた.図4の荷重-変位グラフにおい て,残留応力を考慮する場合と考慮していない場合 で,荷重-変位関係はほぼ変化しなかった.図5の荷 重-ひずみグラフで比較すると降伏点が低下し最 大耐荷力が実験値に近づくことが分かった.さらに 実験値に近づけるには,コンクリートのひび割れに より生じる内部鉄筋の付着強度の低下を再現する 方法を検討する必要がある.

参考文献

 十山拓也,谷口望:鋼製橋脚の複合構造化による耐震 補強法の開発,土木学会第44回関東支部技術研究発表 会,2017年.

2)青木徹彦,福本唀士:溶接H形鋼柱の座屈強度分布について,土木学会論文報告集,1974年.